

平成 22 年度

# 当初予算案の大綱



宇 都 宮 市

# 目 次

◇ 予算編成の基本的な考え方	1
◇ 予算の規模	2
◇ 平成 22 年度当初予算のポイント	3～ 7
◇ 一般会計予算の概要	8～13
◇ 特別会計予算の概要	14
◇ 企業会計予算の概要	15
◇ 主要事業一覧	16～37
◇ 主なスクラップ事業一覧	38

## 【参考資料】

・ 会計別一覧	39
・ 一般会計（歳入）	40
・ 一般会計（歳出：性質別）	41
・ 一般会計（歳出：目的別）	42
・ 普通会計（歳入・歳出）	43
・ 予算規模の推移，一般会計歳入歳出構成比	44～45
・ 市債の状況，基金の状況	46
・ 財政指標の推移	47～48

（注）計数等については，精査の結果，異同を生ずることがあります。

## 予算編成の基本的な考え方

我が国の経済は、緊急経済対策の効果や海外経済の改善などを背景に、緩やかながら景気の持ち直しが期待されておりますが、一方で、雇用情勢は依然として厳しさが残り、また、海外景気の下振れやデフレの進行など、先行きのリスクも懸念されております。

本市の財政状況におきましては、世界的な景気悪化の大きな影響を受け、市内の企業収益が急激に悪化し、自主財源の根幹をなす市税収入が平成 21 年度当初予算から 57 億円、平成 20 年度当初予算からは 114 億円を超える減収となり、加えて、生活保護費をはじめとする社会保障関係経費が急増するなど、極めて厳しい状況に直面しております。

こうした中にありましても、すべての市民が明日に夢と希望を持ち、本市が将来にわたり、持続的に発展していくためには、複雑・多様化する行政需要に的確に対応しながら、限りある行政資源の中で、市民サービスを最大限に発揮することができるよう、徹底した行財政改革に全力で取り組んでいくとともに、ゼロベースの視点から施策・事業の「選択と集中」を図り、より効果的、より効率的な施策・事業への優先化・重点化を進めていく必要があります。

このようなことから、平成 22 年度当初予算の編成にあたりましては、市税収入の大幅な減収が見込まれる中にありましても、後年度への影響に配慮しながら、基金や市債を効果的に活用し、まず、子どもや高齢者、障がい者をはじめ、すべての市民が、健康で快適に生き生きと暮らすことができるよう、保健・医療サービスの充実や都市の福祉力の向上に取り組むこととしました。また、低炭素型社会の構築に向けて、地球温暖化対策に意欲的に取り組むとともに、中心市街地の活性化や地域拠点の創造、産業力の強化、次代を築く人材の育成など、本市の魅力や価値を高め、将来の持続的な発展につながる予算を計上しました。

さらに、市内経済の活性化に向けて、経済対策に継続的に取り組むこととし、中小企業への金融対策や雇用対策、市民生活に密着した本市単独の公共事業の確保に努めました。

これらの取組を通じて、「第 5 次総合計画」に掲げた「みんなが幸せに暮らせるまち」、「みんなに選ばれるまち」、「持続的に発展できるまち」の着実な実現を目指してまいります。

## 予 算 の 規 模

平成 22 年度当初予算の規模は、**一般会計 1,812 億円余**、**特別会計 1,012 億円余**、**企業会計 397 億円余**、総額では、**3,222 億円余**を計上しました。

会 計 名	平成 22 年度	平成 21 年度	比 較	
	当 初 予 算	当 初 予 算	増 減	増減比
一 般 会 計	181,220,000 千円	169,750,000 千円	11,470,000 千円	6.8%
特 別 会 計 (17 会 計)	101,269,191 千円	95,731,470 千円	5,537,721 千円	5.8%
企 業 会 計 (3 会 計)	39,740,859 千円	40,601,046 千円	△ 860,187 千円	△ 2.1%
合 計	322,230,050 千円	306,082,516 千円	16,147,534 千円	5.3%

### ◆ 一般会計

一般会計は、子ども手当の創設や医療・福祉等の社会保障関係経費の増加に加え、児童福祉施設や老人福祉施設整備事業などに取り組むとともに、市街地再開発事業や J R 雀宮駅周辺地区整備事業、市内経済の活性化に向けた金融対策などを計上したことにより、前年度当初予算に対し、114 億円余、6.8%増の 1,812 億円余を計上しました。

なお、子ども手当の創設による影響額（約 63 億円）を除いた場合は、前年度当初予算に対し、51 億円余、3.0%増となります。

### ◆ 特別会計

特別会計は、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計における保険給付費の増加や競輪特別会計における特別競輪開催による増加などにより、特別会計全体では、前年度当初予算に対し、55 億円余、5.8%増の 1,012 億円余を計上しました。

### ◆ 企業会計

企業会計は、水道事業会計における第 6 期水道拡張事業の事業量の減少などにより、水道事業、下水道事業及び中央卸売市場事業の 3 つの企業会計全体では、前年度当初予算に対し、8 億円余、2.1%減の 397 億円余を計上しました。

## 平成 22 年度当初予算のポイント

- まちづくり戦略プランに基づいた施策・事業の展開
  - ・ みんなが幸せに暮らせるまちを目指した取り組み ⇒ 「幸せ力」アップ
  - ・ みんなに選ばれるまちを目指した取り組み ⇒ 「ブランド力」アップ
  - ・ 持続的に発展できるまちを目指した取り組み ⇒ 「底力」アップ
- 市内経済の活性化に向けた継続的な取り組み
- 効果的・効率的な行政経営への取り組み

### I みんなが幸せに暮らせるまちを目指した取り組み

《子育て支援の充実，高齢者や障がい者の生活の質の向上，安全で安心な生活環境の創出 など》

- ・ こんにちは赤ちゃん事業の充実
  - ⇒ 養育支援訪問事業の実施
- ・ 私立保育園の整備促進 改築 5 施設（定員 70 名増）
- ・ 高齢者の入所・通所施設の整備促進
  - ⇒ 特別養護老人ホーム 新設 3 施設（定員 150 名）
  - 介護老人保健施設 新設 1 施設（定員 100 名）
  - 地域密着型介護施設 新設 4 施設（定員 65 名）
- ・ 障がい児日中一時支援事業の充実
  - ⇒ 放課後支援型 12 施設→14 施設
- ・ 障がい者福祉施設の整備促進
  - ⇒ 障がい福祉サービス事業所 新設 2 施設（定員 65 名）など
- ・ 救急医療体制の確保
- ・ 健康診査の充実
  - ⇒ 女性特有のがん検診に無料クーポン券を配布
- ・ 生活交通確保対策の推進
- ・ 自転車の利用・活用の促進
  - ⇒ 観光用レンタサイクルモデル事業の実施
  - 自転車利用者の利便性向上のためのモデル事業の実施
- ・ もったいない運動の推進
- ・ 新エネルギー・省エネルギー機器の普及促進
  - ⇒ 住宅用太陽光発電システム・住宅用高効率給湯器設置への補助
- ・ ごみの分別区分の拡大（5 種 10 分別→5 種 13 分別）

## Ⅱ みんなに選ばれるまちを目指した取り組み

《魅力ある拠点の創造，都市の個性づくりと発信 など》

- ・市街地再開発事業の推進
  - ⇒ 馬場通り西地区，宇都宮駅西口第四B地区
- ・JR宇都宮駅東口地区整備の推進
- ・JR雀宮駅周辺地区整備の推進
  - ⇒ 駅関連施設，駅東口・西口広場，周辺道路，駐車場整備など
- ・公共施行土地区画整理事業の推進
  - ⇒ 鶴田第1，鶴田第2，宇大東南部第1，宇大東南部第2，岡本駅西，中里原，小幡・清住，平松本町第三
- ・中心市街地活性化の推進
  - ⇒ 中心商業地出店等促進事業補助金，中心商店街共同施設整備補助金など
- ・都市ブランド戦略の推進
  - ⇒ 宇都宮ブランドの確立に向けた戦略的情報発信等  
ブランド・メッセージ「住めば愉快だ宇都宮」を活用した情報発信等
- ・ジャパンカップサイクルロードレースの充実
  - ⇒ 大通り周回コースにおけるレースの開催

## Ⅲ 持続的に発展できるまちを目指した取り組み

《次代を築く人材の育成，産業力の強化，地域が主体となったまちづくり など》

- ・小中一貫教育の推進
  - ⇒ モデル地域学校園における小中一貫教育カリキュラムの実施
- ・宮っ子ステーション事業の推進
- ・小中学校の整備
  - ⇒ IS値0.3未満の校舎・体育館等の耐震化を平成22年度に完了
- ・第3図書館の建設
- ・企業誘致の推進
  - ⇒ 企業立地・拡大再投資への補助
- ・次世代モビリティ産業集積の促進
- ・農産物ブランド化の推進
- ・地域コミュニティセンターの整備
- ・パスポートセンターの設置
  - ⇒ 旅券申請の受理・交付窓口の開設（H22.10～）

## IV 市内経済の活性化に向けた継続的な取り組み

### <金融対策>

- ・ 中小企業融資制度の拡充
  - ⇒ 新規融資枠 180 億円（対前年度 17 億円増）
- ・ 信用保証料の助成
  - ⇒ 融資額 1,000 万円以内の信用保証料を全額助成

### <雇用対策>

- ・ 雇用助成制度
  - ⇒ 市単独の雇用助成金の支給
- ・ 資格取得支援
  - ⇒ 資格取得支援講座の実施（非正規労働者等の資格取得を支援する講座の実施）

### <地域経済活性化対策>

- ・ 中心市街地活性化の推進【再掲】
  - ⇒ 中心商業地出店等促進事業補助金
  - ⇒ 中心商店街共同施設整備補助金
- ・ 公共事業の確保
  - 一般会計 235 億円余（対前年度 21 億円減）
  - ※ 平成 21 年度補正予算による事業の前倒しを合わせると、平成 21 年度当初予算の投資的経費 256 億円余を上回る額を確保

### 〔※ 参考〕

平成 21 年度補正予算による事業の前倒し 24 億円余

< 12 月補正 11 億円余 >	< 3 月補正予定 13 億円余 >
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 校舎耐震化事業 五代小，中央小，古里中</li> <li>・ 体育館耐震化事業 宝木小，一条中，田原中， 宝木中，鬼怒中</li> <li>・ 武道場整備事業 上河内中</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 校舎耐震化事業 陽東中</li> <li>・ 体育館整備事業 雀宮中央小</li> <li>・ 体育施設再整備事業 清原球場照明改修工事 清原体育館屋根改修工事</li> <li>・ 道路整備事業 道路新設改良，舗装等整備</li> </ul>

## V 効果的・効率的な行政経営への取り組み

### <自主財源の積極的な確保>

- ・ 特別収納対策室の設置
  - ⇒ 重複滞納者や悪質滞納者に対する徴収対策の強化
- ・ コンビニエンス・ストアにおける納付機会の拡大
  - ⇒ 個人市民税・県民税，固定資産税，都市計画税，国民健康保険税のコンビニエンス・ストアにおける納付を開始
- ・ 新たな財源の確保
  - ⇒ 自動販売機の設置場所の入札による貸付（H22.4～）

### <行政経営基盤の強化>

- ・ 新たな行政改革大綱に基づく事業の見直し
  - ⇒ 事業の原点からの点検・見直し
- ・ 電子申告の推進
  - ⇒ 法人市民税，固定資産税（償却資産），事業所税における電子申告の受領及び給与支払報告書の電子データ授受の開始（H22.12～）
- ・ パスポートセンターの設置【再掲】
  - ⇒ 旅券申請の受理・交付窓口の開設（H22.10～）

### <指定管理者制度の導入>

- ・ 青少年活動センター，児童遊園，上河内地域交流館（梵天の湯），地域コミュニティセンター（桜，緑が丘）に指定管理者制度を導入

### <民間委託の推進>

- ・ ごみ収集業務の全面委託
- ・ みなみ保育園の民営化
- ・ 給食調理業務委託（小中学校 70校→74校）



### <主なスクラップ事業>

- ・ 新生児命名用参考冊子の配布の廃止 [△765 千円]
- ・ 財団法人宇都宮市母子寡婦福祉連合会補助金の廃止 [△2,424 千円]
- ・ 宮っこフェスタにおけるファザーリング事業の実施内容の見直し [△800 千円]
- ・ 心身障がい児地域交流事業の見直し [△180 千円]
- ・ 食育フェアの実施内容の見直し [△4,900 千円]
- ・ 生ごみ処理機共同利用モデル事業補助金の廃止 [△112 千円]
- ・ トマト黄化葉巻病対策事業補助金の廃止 [△2,523 千円]
- ・ 農業用廃ビニール処理に対する補助率の見直し (1/2→3/10) [△1,597 千円]
- ・ 鬼怒ふれあいビーチの事業廃止 [△4,000 千円]

**【削減額 7億3,600万円余】**

### <とちぎ未来開拓プログラムによる事業の見直し>

- ・ こども医療費助成費
  - ⇒ 入院時食事療養費への助成を廃止
- ・ 浄化槽整備事業補助金
  - ⇒ 7人槽の補助額 615千円 → 605千円など
- ・ 自主防災会活動事業補助金
  - ⇒ 1地区あたりの補助額 80千円 → 65千円

# 一般会計予算の概要

## 1 歳入

### (1) 自主財源

自主財源は、前年度当初予算に対し、7億円余、0.6%増の1,216億円余を計上し、歳入全体に占める割合は67.1%となりました。

- ◇ **市税**は、前年度当初予算に対し、57億円余減、平成20年度当初予算からは114億円余の減となる863億円余を見込みました。主要税目では、法人市民税は、企業収益の著しい悪化により49億円余の減、個人市民税は、雇用情勢の悪化により12億円余の減を見込みました。
- ◇ **使用料及び手数料**は、ごみ搬入見込量の減少などに伴い、2億円余減の46億円余を見込みました。
- ◇ **繰入金**は、退職者数がピークを迎えることによる退職手当基金からの繰入金のほか、財政調整基金や減債基金、公共施設等整備基金からの繰入金など、12億円余増の95億円余を見込みました。
- ◇ **諸収入**は、中小企業融資制度の拡充による中小企業事業資金貸付金元金収入など、56億円余増の177億円余を見込みました。

### (2) 依存財源

依存財源は、前年度当初予算に対し、107億円余、22.0%増の595億円余を計上し、歳入全体に占める割合は32.9%となりました。

- ◇ **地方譲与税**は、自動車重量譲与税の減税の影響により、1億円余減の14億円余を見込みました。
- ◇ **地方交付税**は、市税収入の大幅な減収により、平成15年度以来、7年ぶりに普通交付税の交付団体に転じる見通しであり、17億円余増の40億円余を見込みました。
- ◇ **国庫支出金**は、子ども手当の創設や生活保護費、障がい者自立支援費の増加などに伴い、47億円余増の245億円余を見込みました。
- ◇ **市債**は、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債の大幅な発行を見込むとともに、建設事業債の活用を図り、31億円余増の142億円余を見込みました。

## ◆ 歳入

(単位：千円，%)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
自 主 財 源	121,673,007	67.1	120,948,582	71.3	724,425	0.6
1 市税	86,388,400	47.7	92,114,700	54.3	△5,726,300	△6.2
(1) 市民税	37,218,834	20.5	43,419,937	25.6	△6,201,103	△14.3
① 個人市民税	29,893,155	16.5	31,157,028	18.4	△1,263,873	△4.1
② 法人市民税	7,325,679	4.0	12,262,909	7.2	△4,937,230	△40.3
(2) 固定資産税	36,767,240	20.3	36,344,069	21.4	423,171	1.2
(3) その他	12,402,326	6.9	12,350,694	7.3	51,632	0.4
2 使用料及び手数料	4,666,789	2.6	4,965,361	2.9	△298,572	△6.0
3 繰入金	9,529,255	5.2	8,268,451	4.9	1,260,804	15.2
4 諸収入	17,707,732	9.8	12,099,558	7.1	5,608,174	46.4
5 その他の自主財源	3,380,831	1.8	3,500,512	2.1	△119,681	△3.4
依 存 財 源	59,546,993	32.9	48,801,418	28.7	10,745,575	22.0
6 地方譲与税	1,465,000	0.8	1,571,000	0.9	△106,000	△6.7
7 地方消費税交付金	4,810,000	2.7	4,880,000	2.9	△70,000	△1.4
8 地方特例交付金	992,000	0.5	1,010,000	0.6	△18,000	△1.8
9 地方交付税	4,070,000	2.2	2,280,000	1.3	1,790,000	78.5
(1) 普通交付税	3,800,000	2.1	2,260,000	1.3	1,540,000	68.1
(2) 特別交付税	270,000	0.1	20,000	0.0	250,000	1250.0
10 国庫支出金	24,525,816	13.5	19,733,660	11.6	4,792,156	24.3
11 県支出金	8,182,077	4.5	6,758,858	4.0	1,423,219	21.1
12 市債	14,287,100	7.9	11,163,900	6.6	3,123,200	28.0
(1) 普通債等	6,937,100	3.8	6,433,900	3.8	503,200	7.8
(2) 臨時財政対策債	7,350,000	4.1	4,730,000	2.8	2,620,000	55.4
13 その他の依存財源	1,215,000	0.8	1,404,000	0.8	△189,000	△13.5
合 計	181,220,000	100.0	169,750,000	100.0	11,470,000	6.8

\* 市税のその他は、軽自動車税、たばこ税、鉦産税、特別土地保有税、入湯税、事業所税、都市計画税の合計額

\* その他の自主財源は、分担金及び負担金、寄附金、財産収入、繰越金の合計額

\* その他の依存財源は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、交通安全対策特別交付金の合計額

## 2 性質別歳出

### (1) 消費的経費

消費的経費は、前年度当初予算に対し、135億円余、9.4%増の1,576億円余を計上し、歳出全体に占める割合は87.0%となりました。

- ◇ **義務的経費**は、子ども手当の創設や生活保護世帯の増加などによる扶助費の85億円余の増や団塊の世代の職員が退職のピークを迎えることなどによる人件費の5億円余の増などにより、886億円余を計上しました。
- ◇ **その他の消費的経費**は、中小企業融資制度の融資枠拡大などによる貸付金の50億円余の増のほか、保険給付費の増加に伴う国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金の増などにより、689億円余を計上しました。

#### 【主な内容】

\* ( )内は前年度比較増減

##### 義務的経費

・人件費	職員給与費	30,609,344千円	( 182,093千円)
・扶助費	子ども手当及び児童手当費	10,018,137千円	( 6,243,847千円)
	生活保護費	11,077,067千円	( 1,026,855千円)
・公債費	市債償還金(元金・利子)	16,508,210千円	(△ 482,319千円)

##### その他の消費的経費

・貸付金	中小企業事業資金貸付金	14,389,009千円	( 5,248,605千円)
・繰出金	国民健康保険特別会計繰出金	3,812,084千円	( 931,021千円)
	介護保険特別会計繰出金	3,285,590千円	( 157,353千円)

### (2) 投資的経費

- ◇ **投資的経費**は、前年度当初予算に対し、20億円余、8.1%減の235億円余を計上し、歳出全体に占める割合は13.0%となりました。

普通建設事業の補助事業は、国の公共事業関係予算の大幅な削減により、道路整備や河川整備事業が減となりますが、JR雀宮駅周辺地区整備事業や第3図書館建設事業などを着実に推進いたします。

また、単独事業は、児童福祉施設や老人福祉施設整備事業などを計上し、前年度当初予算と同程度の117億円余を計上しました。

#### 【主な内容】

\* ( )内は前年度比較増減

##### 補助事業

・JR雀宮駅周辺地区整備事業	2,135,747千円	( 421,847千円)
・第3図書館建設事業	2,684,330千円	( 1,065,360千円)
・道路整備事業	1,408,061千円	(△1,094,975千円)
・河川整備事業	170,430千円	(△ 147,570千円)
・プラスチック製容器包装資源化施設整備事業	—	(△1,318,658千円)

##### 単独事業

・児童福祉施設整備事業	625,400千円	( 425,188千円)
・老人福祉施設整備事業	2,456,863千円	( 1,733,368千円)

## ◆ 性質別歳出

(単位：千円，%)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
消 費 的 経 費	157,649,633	87.0	144,088,414	84.9	13,561,219	9.4
1 義務的経費	88,657,770	48.9	80,032,546	47.1	8,625,224	10.8
(1) 人件費	34,500,275	19.0	33,931,633	20.0	568,642	1.7
(2) 扶助費	37,639,285	20.8	29,105,384	17.1	8,533,901	29.3
(3) 公債費	16,518,210	9.1	16,995,529	10.0	△ 477,319	△ 2.8
2 その他消費的経費	68,991,863	38.1	64,055,868	37.8	4,935,995	7.7
(1) 物件費	22,907,471	12.6	22,925,679	13.5	△ 18,208	△ 0.1
(2) 補助費等	14,792,885	8.2	15,004,542	8.8	△ 211,657	△ 1.4
(3) 積立金	488,262	0.3	559,133	0.3	△ 70,871	△ 12.7
(4) 貸付金	15,492,842	8.5	10,478,061	6.2	5,014,781	47.9
(5) 繰出金	11,551,270	6.4	11,169,601	6.6	381,669	3.4
(6) その他	3,759,133	2.1	3,918,852	2.4	△ 159,719	△ 4.1
投 資 的 経 費	23,570,367	13.0	25,661,586	15.1	△ 2,091,219	△ 8.1
3 普通建設事業	22,987,982	12.7	25,105,268	14.8	△ 2,117,286	△ 8.4
(1) 補助事業	11,201,750	6.2	13,364,137	7.9	△ 2,162,387	△ 16.2
(2) 単独事業	11,786,232	6.5	11,741,131	6.9	45,101	0.4
4 災害復旧事業	4	0.0	4	0.0	0	0.0
5 国直轄事業負担金	216,237	0.1	216,237	0.1	0	0.0
6 県営事業負担金	366,144	0.2	340,077	0.2	26,067	7.7
合 計	181,220,000	100.0	169,750,000	100.0	11,470,000	6.8

\* その他は、維持補修費，出資金，予備費の合計額

## 【投資的経費の当初予算の推移】

(単位：千円)

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
投資的経費	23,297,517	22,321,943	25,661,586	23,570,367
うち普通建設事業	22,920,136	21,785,066	25,105,268	22,987,982
(1) 補助事業	9,491,551	6,494,634	13,364,137	11,201,750
(2) 単独事業	13,428,585	15,290,432	11,741,131	11,786,232

### 3 目的別歳出

- ◇ **総務費**は、団塊の世代の職員が退職のピークを迎えることに伴う退職手当の増加や国勢調査の実施などにより、6億円余増の194億円余を計上しました。
- ◇ **民生費**は、子ども手当の創設や生活保護世帯の増加、児童福祉施設や老人福祉施設整備への助成などにより、116億円余増の595億円余を計上しました。
- ◇ **衛生費**は、プラスチック製容器包装資源化施設整備の終了などにより、15億円余減の139億円余を計上しました。
- ◇ **商工費**は、中小企業融資制度の融資枠拡大などにより、64億円余増の167億円余を計上しました。
- ◇ **土木費**は、雀宮駅周辺地区整備事業や市街地再開発事業などに取り組みますが、国の公共事業関係予算の大幅な削減などにより、44億円余減の261億円余を計上しました。
- ◇ **教育費**は、小中一貫教育の推進や第3図書館建設事業に取り組む一方、校舎・体育館等の耐震化事業の減少などにより、5億円余減の191億円余を計上しました。
- ◇ **公債費**は、過去に発行した市債の償還がピークを過ぎたことにより、4億円余減の165億円余を計上しました。

#### ◆ 目的別歳出

(単位：千円，%)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
1 議会費	928,368	0.5	936,978	0.6	△ 8,610	△ 0.9
2 総務費	19,413,091	10.7	18,797,184	11.1	615,907	3.3
3 民生費	59,534,656	32.9	47,888,609	28.2	11,646,047	24.3
4 衛生費	13,933,081	7.7	15,530,666	9.2	△ 1,597,585	△10.3
5 労働費	448,186	0.3	228,907	0.1	219,279	95.8
6 農林水産業費	2,349,894	1.3	2,819,576	1.7	△ 469,682	△16.7
7 商工費	16,785,655	9.3	10,377,021	6.1	6,408,634	61.8
8 土木費	26,154,066	14.4	30,604,795	18.0	△ 4,450,729	△14.5
9 消防費	5,278,268	2.9	5,158,577	3.0	119,691	2.3
10 教育費	19,111,942	10.5	19,648,608	11.6	△ 536,666	△ 2.7
11 公債費	16,521,094	9.1	16,998,905	10.0	△ 477,811	△ 2.8
12 その他	761,699	0.4	760,174	0.4	1,525	0.2
合 計	181,220,000	100.0	169,750,000	100.0	11,470,000	6.8

\* その他は、災害復旧費，諸支出金，予備費の合計額

#### 4 市債の状況

地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債を大幅に発行するとともに、建設事業債の活用を図り、市債を142億円余発行いたしますが、発行額を元金償還額以内に止めたことにより、一般会計の平成22年度末市債残高は、前年度末に対し、4,000万円余減の1,225億円余となる見込です。

##### 【一般会計の市債残高等の推移】

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
発 行 額	5,398	6,484	15,212	14,287
元 金 償 還 額	△ 14,012	△ 14,711	△ 14,684	△ 14,327
年 度 末 残 高	128,731	120,504	122,604	122,564
年 度 末 残 高 対 前 年 度 比	△ 6.3%	△ 6.4%	1.7%	△ 0.1%

\* 平成19・20年度は決算額，平成21年度は3月補正予算後の見込額

\* 平成21年度の年度末残高は，城東土地区画整理事業特別会計からの引継額（1,326百万円）及び宇都宮駅東口土地区画整理事業特別会計からの引継額（246百万円）を加算した額

#### 5 基金の状況

JR雀宮駅周辺地区の整備などの財源として、公共施設等整備基金を35億円活用するほか、財源不足に対応するため、財政調整基金を24億円、減債基金を24億円余活用し、合計で83億円余を取り崩すこととしました。

なお、財源調整のための3基金の平成22年度末残高は165億円余となります。

##### 【財源調整3基金の取崩額の推移（当初予算）】

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
財 政 調 整 基 金	△ 2,900	△ 2,900	△ 3,500	△ 2,400
減 債 基 金	△ 1,107	△ 1,656	△ 4,547	△ 2,488
公共施設等整備基金	0	0	0	△ 3,500
取 崩 額 計	△ 4,007	△ 4,556	△ 8,047	△ 8,388

##### 【財源調整3基金の年度末残高の推移】

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
財 政 調 整 基 金	12,565	11,971	9,309	7,001
減 債 基 金	12,115	13,019	8,516	6,062
公共施設等整備基金	6,455	6,477	6,995	3,523
年 度 末 残 高 計	31,135	31,467	24,820	16,586

\* 平成19・20年度は決算額，平成21年度は3月補正予算後の見込額

## 特別会計予算の概要

特別会計全体では、前年度当初予算に対し、55億円余、5.8%増の1,012億円余を計上しました。

- ◇ 保険給付費の増により、**国民健康保険特別会計**は、14億円余増の465億円余を、**介護保険特別会計**は、11億円余増の215億円余を計上しました。
- ◇ **競輪特別会計**は、特別競輪の開催により、31億円余増の210億円余を計上しました。
- ◇ **城東・宇都宮駅東口土地区画整理事業特別会計**は、事業終了により廃止しました。

(単位：千円，%)

会計名	平成22年度	平成21年度	比較	
	当初予算	当初予算	増減	増減比
1 国民健康保険	46,585,767	45,173,570	1,412,197	3.1
2 介護保険	21,544,211	20,402,811	1,141,400	5.6
3 母子寡婦福祉資金貸付事業	120,401	143,262	△ 22,861	△ 16.0
4 老人保健	15,996	58,767	△ 42,771	△ 72.8
5 後期高齢者医療	4,115,885	3,812,876	303,009	7.9
6 農業集落排水事業	661,904	660,464	1,440	0.2
7 競輪	21,031,213	17,853,220	3,177,993	17.8
8 駐車場	279,646	294,149	△ 14,503	△ 4.9
9 都市開発資金事業	1,002,487	247,072	755,415	305.7
10 鶴田第1土地区画整理事業	548,678	379,598	169,080	44.5
11 鶴田第2土地区画整理事業	1,365,249	1,868,190	△ 502,941	△ 26.9
12 宇大東南部第1土地区画整理事業	1,370,272	1,698,785	△ 328,513	△ 19.3
13 宇大東南部第2土地区画整理事業	528,024	283,734	244,290	86.1
14 岡本駅西土地区画整理事業	935,526	1,147,730	△ 212,204	△ 18.5
15 中里原土地区画整理事業	217,001	196,368	20,633	10.5
16 育英事業	259,839	301,160	△ 41,321	△ 13.7
17 土地取得事業	687,092	687,092	0	0.0
○ 城東土地区画整理事業	—	490,208	△ 490,208	皆減
○ 宇都宮駅東口土地区画整理事業	—	32,414	△ 32,414	皆減
合計	101,269,191	95,731,470	5,537,721	5.8



## 企業会計予算の概要

企業会計全体では、前年度当初予算に対し、8億円余、2.1%減の397億円余を計上しました。

- ◇ **水道事業会計**は、第6期水道拡張事業の事業量の減少などに伴い、6億円余減の165億円余を計上しました。
- ◇ **下水道事業会計**は、合流式下水道の緊急改善事業などを継続し、前年度とほぼ同程度の224億円余を計上しました。
- ◇ **中央卸売市場事業会計**は、卸売場屋根改修工事の終了などに伴い、4,000万円余減の7億円余を計上しました。

(単位：千円，%)

会計名	平成22年度	平成21年度	比較	
	当初予算	当初予算	増減	増減比
1 水道事業	16,574,961	17,240,883	△ 665,922	△ 3.9
収益的支出	9,410,164	9,590,732	△ 180,568	△ 1.9
資本的支出	7,164,797	7,650,151	△ 485,354	△ 6.3
2 下水道事業	22,407,172	22,552,263	△ 145,091	△ 0.6
収益的支出	11,605,916	11,722,643	△ 116,727	△ 1.0
資本的支出	10,801,256	10,829,620	△ 28,364	△ 0.3
3 中央卸売市場事業	758,726	807,900	△ 49,174	△ 6.1
収益的支出	629,004	662,106	△ 33,102	△ 5.0
資本的支出	129,722	145,794	△ 16,072	△ 11.0
合計	39,740,859	40,601,046	△ 860,187	△ 2.1